

事業概略書

地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築に必要な人材育成手法の開発に関する調査研究事業

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（報告書A4版 228頁）

事業目的

「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりについて、平成27年9月の「新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン」が報告書として示され、多機関の協働による包括的支援体制構築事業が予算化された。平成28年には「ニッポン一億総活躍プラン」に地域共生社会の実現が盛り込まれ、地域力強化検討会の設置とともに、「我が事・丸ごと」の地域づくりの強化に向けたモデル事業が予算化された。平成29年には社会福祉改正案が提出され、「社会福祉法に基づく市町村における包括的な支援体制の整備に関する指針」の策定・及び関連通知が発出され、平成30年4月より、改正社会福祉法が施行された。

2020年度から全国各市町村等地域で支援体制を確立し充実を図っていくためには、構築を担う市町村の担当職員等の人材育成を行っていくことも重要な課題であることから、本事業は、各市町村の包括的支援体制構築を担う人材の育成研修等を都道府県等が行うことを想定し、今後各地域での支援体制構築に必要な人材育成手法を開発することを目的として実施した。

事業概要

1. 検討委員会の設置・開催

包括的支援体制の構築に必要な人材に求められる機能をもとに、育成に必要な研修構成及びテキストを開発・作成するとともに、各地域で人材育成を実施するための手法を検討・開発し、また研修をモデル的に実施（全国1箇所程度）し、その効果を検証するため、有識者等による検討委員会を開催した。

なお検討委員会のもとに、作業部会を設置した。検討委員会は、研修や教材の基本的考え方や全体の方向性を検討するとともに、必要に応じて作業部会への助言・意見を行うものとした。専門職向けの教材を検討するチーム及び地域向けの教材を検討するチームの2つの作業部会を設置し、各作業部会で具体的な教材・カリキュラムの作成を行った。

検討委員会の委員は以下のとおりである（敬称略）。

（委員長）坂本 文武：Medical Studio 代表理事（作業部会①②委員長兼務）

（委員）朝比奈ミカ：中核地域生活支援センターがじゅまる センター長

阿部 友輝：大分県福祉保健部保護・監査指導室 主査

加藤 恵：半田市障がい者相談支援センター長

高橋 尚子：一般社団法人 京都自立就労サポートセンター

主任自立就労支援相談員

松岡 克朗：岡山市保健福祉局保健福祉部 保健福祉企画総務課
(上記5名は作業部会①(専門職向け教材検討チーム) 委員兼務)

池田 昌弘：NPO 法人全国コミュニティライフサポートセンター理事長
久保 真人：川崎市健康福祉局地域福祉部地域福祉課
古城 亜耶美：社会福祉法人ゆうゆう 人事・広報・企画担当
前神 有里：一般財団法人地域活性化センター
(上記4名は作業部会②(地域向け教材検討チーム) 委員兼務)

2. 育成に必要な研修構成及びテキストならびに各地域で人材育成を実施するための手法の開発・作成

改正社会福祉法の公布後3年を目途に、包括的な支援体制を全国的に整備することとされており、それに伴い包括的支援体制の構築に必要な多機関協働の中核を担う人材等の育成に向けて、育成に必要な機能を踏まえた研修内容及び各地域で育成するための手法を確立するため、専門職及び地域を対象として、育成に必要な研修構成及びテキストの開発・作成を行った。

調査研究の過程

1. 検討委員会の設置・開催

検討委員会及び作業会は以下のとおり開催した。

<検討委員会>

	開催日時・場所	議題
第1回	令和元年9月20日(金) 15:00~16:30 ビジョンセンター東京駅前 706会議室	<ul style="list-style-type: none">・ 事業実施概要について・ 包括的支援体制の構築に必要な人材に求められる機能の検討・ 研修構成及びテキスト開発・作成の方向性検討
第2回	令和2年2月10日(月) 12:00~14:00 ビジョンセンター東京駅前 702会議室	<ul style="list-style-type: none">・ 研修構成及びテキスト及び各地域で人材育成を実施するための手法の開発・作成・ 報告書の検討

<作業部会①>

	開催日時・場所	議題
第1回	令和元年9月20日(金) 16:45~19:15	<ul style="list-style-type: none">・ 各地域で人材育成を実施するための手法の検討

	ビジョンセンター東京駅前 706 会議室	<ul style="list-style-type: none"> 研修の企画設計体制・方法案の検討 モデル研修実施概要の検討
第2回	令和元年11月1日(金) 18:00~21:00 ビジョンセンター東京駅前 701 会議室	<ul style="list-style-type: none"> 研修構成及びテキストの開発・作成の検討 モデル研修実施内容の検討
第3回	令和元年12月5日(木) 14:00~17:00 ビジョンセンター東京駅前 704 会議室	<ul style="list-style-type: none"> モデル研修実施方法・内容等の検討
第4回	令和2年1月15日(水) 14:00~17:00 ビジョンセンター東京駅前 701 会議室	<ul style="list-style-type: none"> 地域共生社会人材育成研修(モデル研修)の検討

<作業部会②>

	開催日時・場所	議題
第1回	令和元年9月20日(金) 16:45~19:15 ビジョンセンター東京駅前 706 会議室	<ul style="list-style-type: none"> 各地域で人材育成を実施するための手法の検討 研修の企画設計体制・方法案の検討 モデル研修実施概要の検討
第2回	令和元年12月18日(水) 14:00~17:00 TKP 東京駅セントラルカンファ レンスセンター 11E 会議室	<ul style="list-style-type: none"> 事例集作成に関する検討
第3回	令和2年2月10日(月) 14:00~16:00 ビジョンセンター東京駅前 702 会議室	<ul style="list-style-type: none"> 座談会の実施

2. 育成に必要な研修構成及びテキストならびに各地域で人材育成を実施するための手法の開発・作成

1) 専門職向け教材の作成

作業部会①では、自治体が研修を開催する際に用いることを想定し、各種相談支援機関の支援員や連携担当職員を対象とした、総合的包括支援事業における相談支援の機能として要件となる機能や担保すべき機能を実践的に学ぶ教材を開発・作成した。

また、開発・作成した研修構成及びテキストの効果を検証するため、検討委員会委員の所属する自治体において、以下のとおり研修をモデル的に実施し、その効果を検証した。

- 開催日時
2020年1月24日（金）10：00～17：00（開場9：30）
- 開催場所
岡山国際交流センター 国際会議場
- 研修タイトル
地域共生社会実現のための専門職人材育成研修
- 対象者
岡山県岡山市
 - 現場の職員
 - （2）市の相談機関所管課の職員
 - （3）その他、参加者
- 参加人数
 - 参加者：77名
 - 複合課題アドバイザー：10名
 - 他自治体：17名
 - オブザーバー：3名

モデル研修での効果検証を踏まえ、最終的に「市町村における専門職（相談対応）向け研修実施のための手引き ～「断らない相談支援」について学ぶ研修会の企画から実施まで～」として成果をとりまとめた。

2) 支え合う関係づくりや居場所づくり等の地域における伴走支援の充実に向けた研修教材の作成

作業部会②では、自治体が研修を開催する際に用いることを想定し、自治体が住民や企業、NPO等の地域向けに行う研修会やワークショップで活用できる教材の開発・作成を検討した。検討の結果、地域向けに実施されている研修会やフォーラム、ワークショップ等はずでに多くの実践があることや、その対象や考え方、手法が多種多様であることから、地域における伴走支援の参考となるよう、実践者である検討委員会委員へのヒアリング及び座談会を開催し、その内容をとりまとめた記録を作成した。

①ヒアリング実施概要

自治体において地域づくりに係る研修を行う際の参考とするため、これまでの研修会運営等の経験より、準備段階から開講後までの研修実践の工夫やポイント等について、地域向けに実施されている研修会やフォーラム、ワークショップ等の実践者である検討委員会委員にヒアリングを行った。

<ヒアリング実施状況>

実施日時	対象者	所属・役職
令和元年11月20日（水）	久保委員	川崎市健康福祉局地域包括ケア推進室

令和元年 11 月 25 日 (月)	古城委員	社会福祉法人ゆうゆう 人事・広報・企画担当
令和元年 12 月 5 日 (木)	前神委員	一般財団法人地域活性化センター
令和元年 12 月 26 日 (木)	池田委員	NPO 法人全国コミュニティライフサポートセンター理事長

②座談会実施概要

地域づくりに向けた支援を異なる背景や視点から取り組まれている実践者（検討委員会委員）の立場から、地域づくりの意義や実践のポイントを紹介し、新たな気づきを含め共通点や相違点を明らかにすることで、地域づくりに向けた支援への関心を高め、実践の参考とするため、座談会を実施した。

<座談会実施日・実施場所>

令和2年2月10日(月) 14:00～16:00、ビジョンセンター東京駅前 702 会議室

<参加委員（敬称略）>

NPO 法人全国コミュニティライフサポートセンター理事長 池田 昌弘

川崎市健康福祉局地域包括ケア推進室 久保 真人

社会福祉法人ゆうゆう 人事・広報・企画担当 古城 亜耶美

一般財団法人地域活性化センター 前神 有里

（作業部会②（地域向け教材検討チーム）委員）

事業結果

1) 専門職向け教材の作成

作業部会①において研修構成及びテキストを開発・作成し、効果を検証するためモデル的に研修を実施した結果、モデル研修での効果検証を踏まえ、最終的に「市町村における専門職（相談対応）向け研修実施のための手引き ～「断らない相談支援」について学ぶ研修会の企画から実施まで～」として成果をとりまとめた。

2) 支え合う関係づくりや居場所づくり等の地域における伴走支援の充実に向けた研修教材の作成

作業部会②において、地域における伴走支援の参考となるよう、実践者である検討委員会委員へのヒアリング及び座談会を開催した結果、その内容を「これからの地域づくりに向けて ～地域づくりの実践者による座談会記録～」として成果をとりまとめた。

記録を作成した。

なお本調査研究で開発・作成した研修構成及びテキストは、包括的な支援体制を全国的に整備に向けて、各地域で人材育成を実施するための研修を実施する際に活用することが期待できる。

事業実施機関

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
住所：〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2
電話：03-6733-1024
FAX：03-6733-1028